

国際財務報告基準（IFRS）の概要

◆ 重視される会計思考

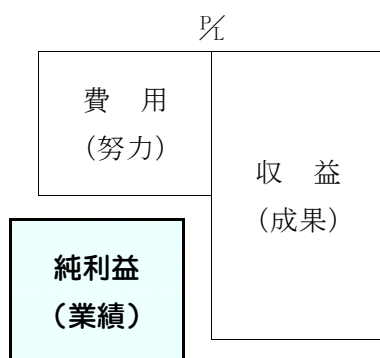
日本基準 → 収益費用アプローチ

IFRS → 資産負債アプローチ

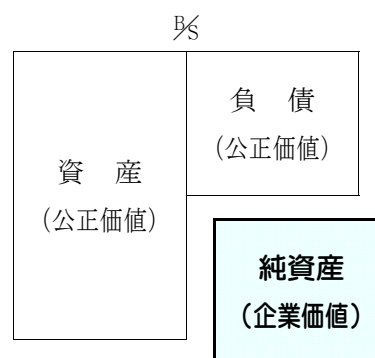
参考 収益費用アプローチと資産負債アプローチ

(1) 目的

収益費用アプローチ

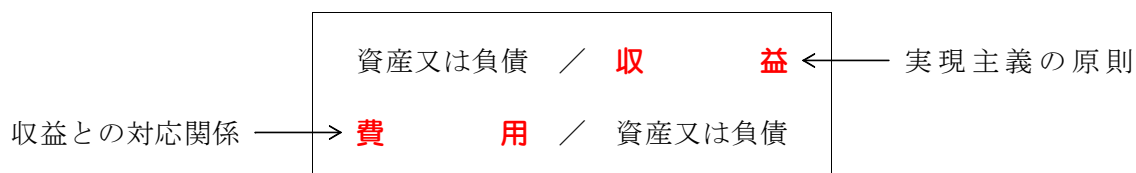


資産負債アプローチ



(2) 優先順位

収益費用アプローチ



資産負債アプローチ

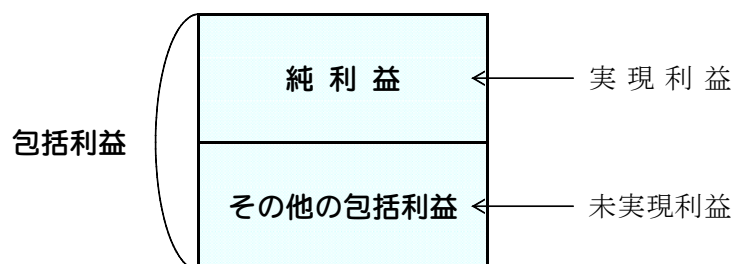


◆ ㊦において開示される利益

日本基準 → 純 利 益

I F R S → 包括利益

◆ 純利益と包括利益



◆ その他有価証券の処理及び表示

ex 当期末において、その他有価証券（原価：100、時価：120）を保有している。
 なお、税率は40%とする。

投	有	20	／	繰	税	負	8
評価差額金							12

日本基準

㊦

純	資	産
：		
評価換算差額等		
評価差額金		12

I F R S

㊦

当 期 純 利 益
その他の包括利益
評価差額金 12
包 括 利 益

㊦

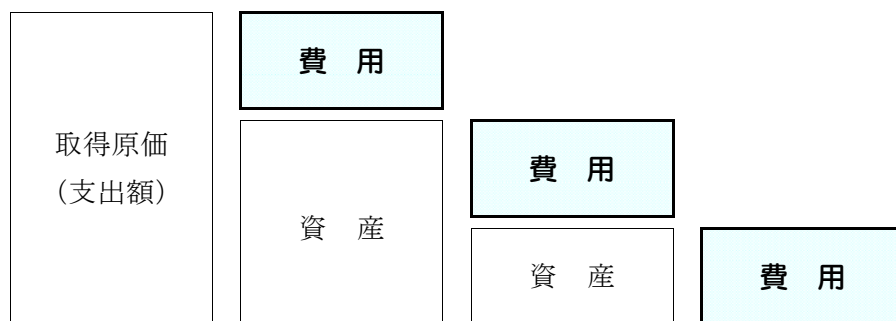
純	資	産
：		
その他の包括利益累計額		
評価差額金		12

◆ 固定資産の評価

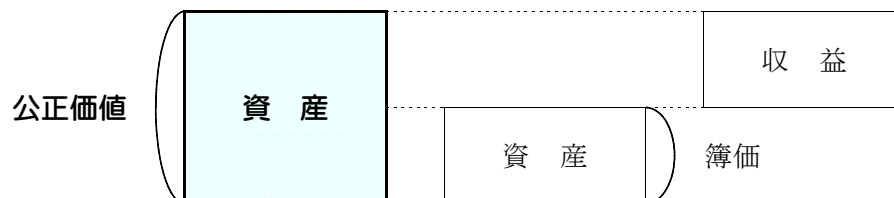
日本基準 → 取得原価－減価償却累計額－減損損失累計額

I F R S → 取得原価－減価償却累計額－減損損失累計額（原価モデル）
 → 公正価値（再評価モデル）

日本基準



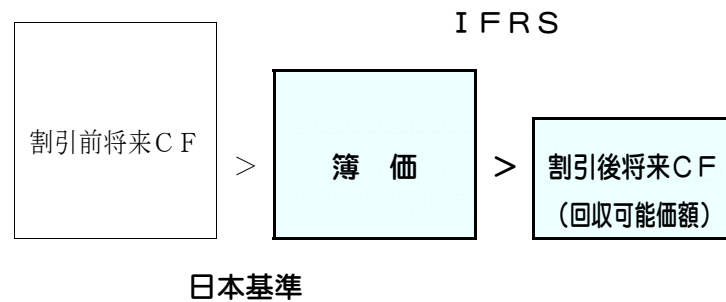
I F R S（再評価モデル）



◆ 減損損失の認識

日本基準 → 簿価 > $\dot{\cdot}\dot{\cdot}\dot{\cdot}$ 割引前将来CF の場合
＝減損損失の存在が相当程度に確実である場合（蓋然性基準）

I F R S → 簿価 > $\dot{\cdot}\dot{\cdot}\dot{\cdot}$ 割引後将来CF（回収可能価額）の場合
＝減損損失の存在が見込まれる場合（経済性基準）



◆ 減損損失の戻入れ

減損損失の存在が見込まれなくなった場合の簿価の修正

日本基準 → 戻入れは行わない

I F R S → 戻入れを行う

◆ ファイナンス・リースの要件

日本基準 → 現在価値基準又は経済的耐用年数基準のいずれか

I F R S → 資産の所有に伴うリスクと経済価値の実質的な移転

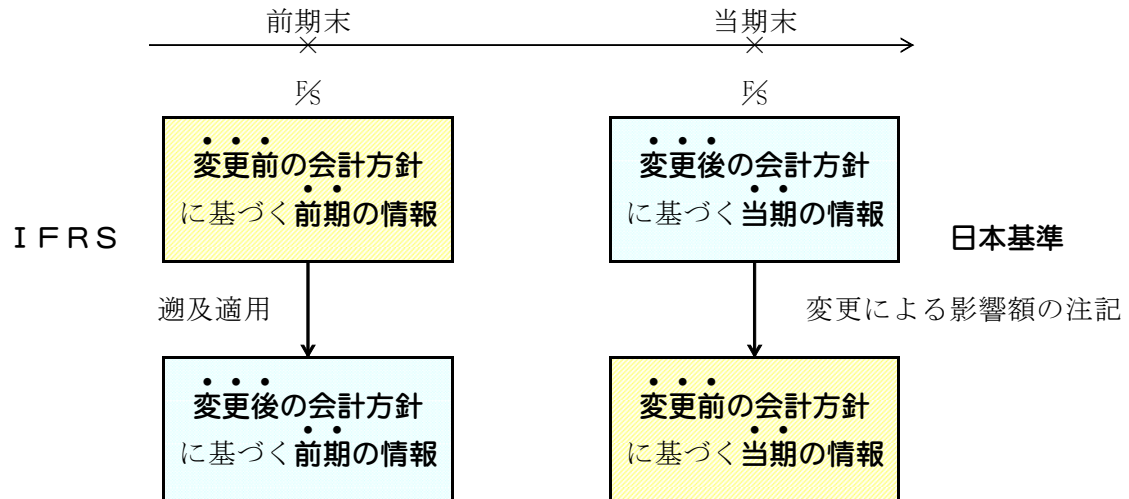
フルペイアウト →

基本的な考え方（I F R S）
基本的な考え方＋具体的な判断基準（日本基準）

◆ 会計方針の変更

日本基準 → 遡及適用は行わず、変更による影響額を注記

I F R S → 遡及適用を行う



ex 当期より商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更した。

	前期末％（商品）	前期％（売上原価）
先入先出法	200	1,000
総平均法	300	900

遡及適用

商 品 100 / 売 原 100			
前期末％		前期％	
商 品 +100	負 債 ××	売 原 Δ100	収 益 ××
	利 剰 +100	純利益 +100	

変更後の会計方針に基づく前期の情報が作成される

◆ 耐用年数を短縮した場合

会計上の見積りを変更した場合

日本基準 → 前期損益修正項目として**当期の損失**（キャッチ・アップ方式）

I F R S → **当期以降にわたり配分**（プロスペクティブ方式）

ex 備品（取得原価：10,000、減価償却累計額：2,250、残存価額：1,000、前期末までに1年経過）の取得時からの耐用年数を4年から3年に変更した。

耐用年数4年の減価償却費	2,250
耐用年数3年の減価償却費	3,000

プロスペクティブ方式

